

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）に関するパブリック・コメントでの意見募集結果

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
地域を支える人財の育成	1	<p>県外大学進学者の就職先について、統計結果によると、大学進学者の半数以上が県外進学していた。人口がどんどん減少している昨今、優秀な人材は青森県にUターンしているのか。</p> <p>青森県の衰退につながらないのか、疑問である。</p>	その他	<p>社会のグローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化の進行等、社会の変化が急速に進み、子どもたちは将来を見通すことが困難な時代を生きていくために必要な力を身に付けることが求められます。</p> <p>このような中、国においては、高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境は変化しており、これらの変化に適切に対応することが求められています。</p> <p>また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。</p> <p>このような中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むこと等を通して、生徒一人一人に生きる力、夢や志を持ち高い目標に向かって果敢にチャレンジする逞しい心、郷土に誇りを抱き、青森県の未来を力強く支えようとする心を育むことが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながるものと考えます。</p> <p>県教育委員会では、青森県教育振興基本計画において「2030年のめざす姿」として、「夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民」「社会全体で育む『生きる力』」を掲げており、グローバル化等変化が激しい社会環境の中で、ふるさとにいても、また、ふるさとを遠く離れていても、ふるさとを思い、愛する気持ちを礎として、気概を持って立ち向かっていく人財を育てることが、本県発展の原動力となり、持続可能な青森県づくりにつながるものと考えています。このような姿を目指し、現在、郷土の歴史・文化の価値等を知り、青森を発信できる人財の育成等に取り組んでいます。</p> <p>特に、高校生の郷土を愛する心を育むため、生徒が自らの住む地域について学習し考えることのできるような取組も検討します。</p>
学校規模の標準	2	<p>地区懇談会の中で、「進学率が高くなってきていることから、大学入試を見据えて4学級以上の学校とする」との説明があったが、県内全体でも50%前後であり、特に高いわけではないと思う。</p> <p>これで、果たして「進学のための4クラス維持」は必要なのか。就職する場合は、日本史Aで十分ではないか。</p>	その他	<p>小規模校においては、生徒に対しきめ細かな指導がしやすい等のメリットがあることは認識しています。</p> <p>一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えています。</p>
	3	<p>小規模校の生徒は、生徒数が少ないことで本当に社会性や学力の差に直結するのか。</p> <p>そこで、同一の校舎に全ての教科の教員を配置するのではなく、例えば、黒石高校に地学の教師がいなかったら、地学の時間に合わせて近隣の他校から地学の教師が行くという考え方で、小規模校の学校配置について柔軟な対応ができないか。</p> <p>小規模校は小規模校だからこそできる「生徒の個性を見極めた指導」ができると思う。</p>	その他	<p>平成28年度学校要覧を基に県教育庁高等学校教育改革推進室において調べたところ、開設科目の状況として、1学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均4.6科目、理科を平均4.4科目開設しているのに対し、4～5学級規模の学校では、地理歴史・公民科を平均8.2科目、理科を平均7.8科目開設しています。また、部活動に関して、1学級規模の学校では、運動部を平均4.8部、文化部を平均3.4部設置していますが、4～5学級規模の学校では、運動部を平均13.2部、文化部を平均9.0部設置しています。</p>
	4	<p>小規模校では、思春期の大事な時期に閉じた地域で限られた人間関係しか体験できない。これは子どもたちにとって良くないと感じる。より広い社会の中で、多様な人間性の中で高校生を育てられるよう、統合は進められるべきだと思う。また、小規模校を3つ運営するよりも、バス代を出した方が経済的で、金をより教育活動にも使えるようになる。</p> <p>人口減、税収減の中で分散した人口を徐々に集めて資金を効率よく使えると理想だと思う。</p>	その他	<p>また、現在、国において高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点からも一定の学校規模が必要と考えています。</p> <p>今後、統合後の高校においても、小規模校において実践してきたきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。</p>
複数学科の併設	5	<p>1つの学校の中に、多種の学科があるのは、高校生同士の価値観の交流にもなって良いと思う。</p>	記述済み	<p>複数学科を併設する統合については、今後、大幅な生徒数の減少が見込まれる中であっても、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することを狙いとしています。また、専門学科においては各学科において教育課程を編成し、必要な専門科目の教員を配置することにより、引き続き一定の専門性を確保します。</p> <p>統合校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上等といった効果が期待されます。</p>

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
重点校・拠点校	6	重点校については賛成できない。 今でも、成績による高校格差があり、重点校と名称を付けることは、この格差を認知させ、助長することになる。 それは生徒の間だけでなく、教職員の間にも生じることが考えられる。重点校へ採用、転勤になったから優秀な教員だとの評判が立つことは学校現場ではよくあることであり、それは、保護者にも影響する。	反映困難	重点校及び拠点校は、生徒数が大幅に減少する中、全ての高校を一律に小規模化するのではなく、一定の規模を有する学校を配置しながら、各校が連携することにより、充実した教育環境の整備を図るものです。（重点校、拠点校と連携した取組を行う高校を「連携校」としてしています。）重点校は、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人材の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うことから、進路志望に応じた教科・科目の開設や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等がなされるよう、1学年当たり6学級（240人）以上の規模を標準としたところです。なお、既に西北地区及び下北地区の普通科においては最大規模が5学級であるという地区の実情を考慮し、五所川原高校及び田名部高校の学校規模を5学級としたところです。 また、重点校等と連携校との連携は、重点校等のみならず、連携校を含め本県高校教育全体の質の確保・向上を図るために必要なことと考えています。連携のイメージについては、重点校等の試案の公表とともに示したところですが、今後は、今回いただいた意見や各高校からの意見・要望等を踏まえながら、より効果的な連携がなされるよう、平成30年度からの具体的な取組に向け準備を進めます。
	7	拠点校で行う各種行事に、それ以外の学校が参加できる件について、それに関する借上げバスの予算措置はあるのか。 居住する地域に学校がなくなり、遠く離れた学校に通学させ、これまで以上に家庭の就学経費がかさむことが見込まれる。それなのに、行事へ参加するためにさらに保護者負担が増えるようであれば、結局のところ各種行事に参加するのは拠点校の生徒のみになりかねない。 講演会や講習会への参加を募る際は、それも考慮していただきたい。	実施段階検討	
	8	重点校である三本木高校については、1学級減の5学級にできないものか。1学級減らすことにより、他の高校に学級を振り分けられると思う。 中学生が高校を選ぶ際に重視するのは学力だと思う。生徒数が減ることをチャンスととらえ、教育の充実を図ることが必要だと思う。	反映困難	
私立高校との関係	9	八戸市内の学校について、私立高校の数を維持するのであれば、八戸市内の県立学校を減らし、郡部の学校のクラスを増やす方が良いと思う。	反映困難	私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大きな役割を果たしているところです。 加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条において、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。」と規定されています。 これらのことを踏まえ、県立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解が図られるよう努めているところです。 なお、私立高校の設置、廃止を含めた経営については、それぞれの学校法人において取り組んでいるものです。 また、各県立高校の学校規模等については、学校規模の標準を踏まえ、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し決定したものです。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
教育費	10	今回の高校教育改革は財政面からの課題と考えているが、そのことも、県民には伝えるべきではないか。 生徒1人にかかる経費、1学級あたりの経費、1校あたりの経費といった数字も示しながら、改革、再編が必要だと説明すべきではないか。	その他	青森県立高等学校教育改革推進計画は、生徒数が減少する中、将来高校に入学することとなる子どもたちのため、どのような教育環境を整備するかという観点で策定したものです。 また、青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申の「将来への可能性を秘める子どもたちが自身の能力を可能な限り発展させ、社会に出た後も学び続け、夢や志の実現に向けて逞しく挑戦し続ける力を育成するため、限りある人的・物的資源を有効に活用し、より良い教育環境を未来へ繋ぐことは、我々にとって不変の責務である」との考え方を踏まえ、充実した教育環境を整備することが求められると考えます。
	11	青森県は、県の支出に占める教育予算が少なすぎる。 地元で働く人材の教育的な底上げをしなければ、大都市との格差は広がるばかりであり、将来を担う若者たちにはお金と時間と労力をかけて本気で育てていかななくてはなりません。 もっと教育にお金をかけ、優秀な教員を増やし、テストの点数だけでなく、人間力を高める教育にお金と時間を配分すべきである。	その他	
	12	地区懇談会の様子をテレビニュースで見たが、地域住民は「思い入れ」といった感情論で明確な根拠もなく反対しているように感じられる。感情や思い入れもお察ししますが、財源等を考慮し、真に子どもたちのためになるよう公正に結論を出すべきだと思う。	その他	
その他	13	計画（案）の22ページ、百石高校の学科が「家庭」になっているが「食物調理」の誤りではないか。	その他	文部科学省で定める高等学校設置基準において、高校の学科は普通教育を主とする学科、専門教育を主とする学科、普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科を置くこととされており、そのうち、専門教育を主とする学科として、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係に関する学科を掲げています。 第1期実施計画の「各校の学校規模」に記載している学科について、基本的にはこの高等学校設置基準に掲げる学科に基づいているため、百石高校の食物調理科については家庭と表記しているところです。
	14	三八地区懇談会（五戸町）に参加しての感想として、これまで地区懇談会等が開催された際に、参加し意見を述べる必要があったのではないかと感じる。その際の意見が案に反映され、生かされることが分かっていない町行政と町民に不信を感じる。ほぼ意見が出尽くし、今更この段階になって「反対」を唱えたとしても、仕方がない。 第1期実施計画（案）の公表に至るまで、何度も会合を積み重ねているものである。	その他	青森県立高等学校教育改革推進計画の策定に当たっては、平成26年度に外部有識者を委員とする青森県立高等学校将来構想検討会議を設置し、同会議の中間まとめ及び答申の公表後、県民からの意見募集及び地区懇談会をそれぞれ実施したほか、各市町村を個別訪問し、計画策定の状況等を説明したところです。 また、答申を踏まえた基本方針の策定に当たっては、平成28年5月に案を公表した後、パブリック・コメント及び地区懇談会を実施し県民からの意見を伺い、さらに、基本方針決定後は各市町村を個別訪問した上で、県内6地区において各3回地区意見交換会を実施したところです。この地区意見交換会の意見を参考にするとともに、基本方針を踏まえながら検討し、第1期実施計画（案）の公表に至ったものです。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
その他	15	<p>三八地区懇談会（五戸町）参加者の意見、要望を聞いたが、肝心の子どもたちの意見がなかった。また、どうしてここまで志願者が減ったのか、自分たちはどう取り組んできたのかという意見がなかった。</p> <p>お祭りで坂が多いから、高校生が必要だ。それは五戸高校でなければいけないのか。</p> <p>「五戸高校」が無くなった場合の経済効果、それを調査するのは五戸町であり、その数字を示して訴えるべきは町商工会ではないか。</p> <p>郷愁や伝統だけでは、学校の存続は難しい。それだけ少子化は深刻である。この課題は、町が町民が五戸高校のために志願者増、あるいは生徒に支援してきたのかも問われている。</p> <p>もっと、子どもたちのことを考え、子どもたちの気持ちを聞くべきである。</p>	その他	<p>青森県立高等学校教育改革推進計画は、グローバル化等の社会の急速な変化、国における教育改革、高校へ入学する生徒の多様化、中学校卒業予定者数の減少といった状況の中で、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むために進めるものです。</p> <p>なお、青森県立高等学校将来構想検討会議での審議に資するため、中学生・高校生をはじめ、保護者、教員、市町村関係者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」を平成26年度に実施し、参考としたところです。</p>
	16	<p>高校の入学希望者を統廃合の参考とすることについて、全く参考にならないと思う。</p> <p>中学生が高校を選ぶ際、三者面談が主流だと考えられるが、生徒は高校に関する情報が不十分であり、中学校教員の情報に左右されがちである。</p> <p>中学校教員による「ランクを上げよう」「廃校になる学校に進学するのは薦めない」などの私的な意見が参考になるのか。</p> <p>地域が求める学校とは、中学校教員の求める高校のことなのか。</p>	その他	<p>計画的な学校規模・配置に当たっては、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点に留意しました。具体的には、基本方針において、基本となる学校規模を4学級以上とするなどの学校規模の標準や地域校の考え方等を示したものです。</p> <p>この学校規模の標準を踏まえ、中学校卒業予定者数の推移、産業動向、進路志望状況第1次調査、志願・入学状況等の中学生のニーズ等に対応するとともに公共交通機関の状況を考慮しながら、具体的な学校配置を検討したものです。</p> <p>また、基本方針において、各高校がそれぞれの取組や育成する人財像を中学生や保護者が十分理解した上で進路選択できるよう、各高校における充実した情報発信に向け支援することとしています。</p>

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
西北 地区	17	<p>金木高校は残していただきたい。 金木高校は津軽三味線等、地域に密着した様々な事に取り組んでいる。また、金木町は津軽三味線や太宰治関連の観光に力を入れている。地域の商店もまだ多くあり、活性化の為にこれからも金木高校は残してもらいたい。</p>	反映困難	<p>西北地区においては、中学校卒業予定者数が367人減少し、6学級の減が見込まれます。また、現在も地区の高校のうち半数以上が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p>
	18	<p>五所川原工業高等学校については、西北五地域唯一の工業高校として、わが国の「ものづくり」に大きく貢献してきたところである。また、同校への志望倍率は4学科全て1.0倍を超え、当地域の中でも高倍率を維持している。 高度な工業教育の実践を目指すのであれば、魅力ある学校づくりを進めることと併せて、工業高校としての専門性の確保がより一層求められるものである。 中学生の進路選択の面からも非常に重要な高校であり、計画案の「情報技術科と電子機械科の統合」という学科減は、学校の特色や活力が失われかねず、地域産業を支える人材育成及び高度な工業教育の確保という観点からも大いに疑問が残るため、再考を願うものである。 また、金木高校についても、金木地域の振興のためにも無くてはならない重要な存在である。 地域校となる中里高校も募集停止になった場合、将来、津軽半島北部から高校が無くなることも懸念され、地域住民からは、通学環境の悪化によって生徒と保護者の負担が増すことや、学校の閉校が地域衰退に繋がることへの不安の声が高まっており、地域の活力低下が危惧される状況である。 そのため、第1期実施計画期間における各学校の入学状況等を勘案した上で、第2期実施計画期間となる平成35年度以降の学校規模や地域校について改めて検討を行うなど、急激な学校統合を行わないよう要望する。</p>	反映困難	<p>具体的には、五所川原高校を5学級規模の重点校、五所川原農林高校を4学級規模の拠点校、木造高校深浦校舎及び中里高校をそれぞれ1学級規模の地域校として配置します。また、鱒ヶ沢高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校は、現在いずれも2学級規模であり、これからの生徒数の減少を踏まえながら、充実した教育環境の整備が求められる一方、地域校とした木造高校深浦校舎及び中里高校の入学状況も考慮する必要があります。 このことから、金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいこと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保します。また、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぐとともに、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等、一層充実した教育活動に取り組みます。 統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ5学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、五所川原工業高校の校舎を使用することとします。 鱒ヶ沢高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の木造高校深浦校舎の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。 一方、金木高校については、地域校とする中里高校の最寄りの高校であるため、中里高校が募集停止となった場合の通学環境に配慮する必要がありますが、小泊地域からは、現在でも五所川原市内の高校や木造高校に通学するためのバスが運行されており、利用時間が1時間を超えるものの、実態としてこれらの高校に進学している生徒がいることを踏まえ、金木高校は統合の対象とします。</p>
	19	<p>西北地区では、金木高校・板柳高校・鶴田高校・五所川原工業高校が統合され、平成34年度より、五所川原工業高校の校舎に普通科2学級、工業科3学級が新設される予定です。仮に、この4校が統合されたとすると、板柳町から自転車で通える範囲の高校が無くなり、電車通学では、最低2つの町をこえなくてはなりません。非常に不便です。 これは、計画案2ページ目の（各地域事情への配慮）・高校教育を受ける機会を確保するため、生徒の通学環境や地域における高校の役割等に配慮して学校配置を行うという記述にあてはまらないのではと感じました。 通学環境等も考慮し、西北地区統合校を金木高校、板柳高校、鶴田高校の3校にし、高校の場所を板柳高校、または鶴田高校にして頂き、普通科2学級にして頂けないでしょうか。 板柳町に生まれ育った私にとって、今回の案は、生徒の通学環境の面において、納得のできるものではありませんでした。高等学校教育改革推進室の皆様をはじめ、多くの人と議論を重ねて頂けないでしょうか。</p>	反映困難	

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
中 南 地 区	20	黒石商業高校は魅力ある学校だと思うので、何とか再考をお願いしたい。	反 映 困 難	<p>中南地区においては、中学校卒業予定者数が435人減少し、5学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。また、地区の複数校に設置している農業科及び商業科については、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、それぞれの学科を集約します。</p> <p>具体的には、弘前高校を6学級規模の重点校、弘前工業高校を6学級規模の拠点校として配置します。</p> <p>また、黒石市内には、現在、黒石高校（4学級）と黒石商業高校（4学級）の2校を配置しています。第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、黒石市内の高校が1学級減であり、定員割れする高校が生じている状況にあります。今後中学校卒業予定者数が減少することを踏まえ、黒石高校、黒石商業高校を統合し、学校規模を維持し充実した教育環境を整備するとともに、これまでの普通科、情報デザイン科、看護科における学びの選択肢を確保することとします。</p> <p>統合校は、これまでの各市町村からの黒石市内の高校への入学者の割合と今後の中学校卒業予定者数の減少を考慮し、5学級規模とします。また、公共交通機関の状況等を考慮し、黒石高校の校舎を使用することとします。</p> <p>中南地区の商業科については、前述の考え方により集約を検討した結果、進路志望状況第1次調査の結果や志願・入学状況等を考慮し、弘前実業高校に集約することとします。</p>

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
上北地区	21	<p>今回の改革案には基本的に反対である。 これまでの一次～三次改革は大学進学と部活を主眼とした統廃合に失敗したとしか思えない。 すなわち地元へ貢献する人材の育成より、大都市（東京）に人材を一方向的に供給するだけの改革であり、今回の第一期実施計画はさらに優秀な人材の流出につながるだけだからだ。 人口減の歯止めは教育にある。地元の文化産業に貢献する人材を育成するにはより近いところ（地元）に教育現場が必要である。従って小規模であっても郡部の高校は残すべきだ。 高校の統合理念の条件として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担の不公平はあってはならない。 ・東大指向の進学指導はやめるべき。 ・本県から県外への人材供給源から是正。 ・高校を市部に集約するのではなく、行きたい特色のある魅力高校をつくり、市部から郡部へ通学の流れを可とする。 ・専門高校は定員に左右されることなく確保すること。 ・数あわせだけの定員配分、統合はすべきでない。 <p>高校統合の私案を言えば</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の文化産業に貢献する人材を育成するため、郡部の高校は残す。 2 市部に集約した大規模校維持となっている現在の案は再検討。 3 普通高校は普通高校と統合、専門高校は専門高校と統合。 <p>十和田地区の統合は</p> <ol style="list-style-type: none"> ①三本木高校 + 十和田西高校 + 六戸高校 ②三本木農業高校 + 十和田工業高校 <p>とすべきで数合わせの統合案で誤魔化すべきでない。他県では農商工など専門校の再編を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 県立附属中学校は廃止。 	反映困難	<p>上北地区においては、中学校卒業予定者数が391人減少し、9学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>具体的には、三本木高校を6学級の重点校、三本木農業高校（上北地区統合校）を農業科4学級の拠点校、六ヶ所高校を2学級の地域校として配置します。</p> <p>十和田西高校、六戸高校は現在いずれも2学級規模ですが、中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれる中、この2校のみの統合では学校規模の標準となる4学級規模以上の学校を設置することは難しい状況にあります。また、両校の所在する地域では、地区意見交換会において普通科の選択肢の確保を求める意見もあったところです。</p> <p>これらのことを踏まえるとともに、交通の利便性や、統合校における教育活動等を考慮し、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校を統合し、学校規模を維持するとともに、普通科及び農業科の選択肢を確保することとします。加えて、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。</p> <p>また、統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ6学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、三本木農業高校の校舎を使用することとします。</p> <p>観光に関する学びについては、上北地区統合校において、十和田西高校観光科のこれまでの取組を参考としながら、六戸高校の特色ある教育活動であるボランティア活動等に取り組みることにより、地域理解が進み、観光や農業との融合によるグリーン・ツーリズム等、発展的な取組が期待されます。</p>
	22	<p>六戸高校は以下の点から、小規模校の特徴を生かし、きめ細かな生徒指導をしていると思う。規模の小ささを逆転の発想でとらえ、他校にはない六戸高校の強みを最大限に発揮しながら、地域を支える人材を育てている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員は全校生徒の顔と名前が一致していると思うので、生徒の変化に気づきやすい。 ・これまでリーダーを務めてこなかった生徒もリーダーとして活躍の場が与えられる。 ・地域とのつながりが強く、地域等の行事・ボランティア等に積極的に参加している。 <p>六戸高校だけでなく、郡部小規模校にはそれなりの存在価値があり、それぞれの魅力があると思う。地域に高校がなくなれば活気もなくなる。 高校に進学したくても入れる学校がないという状態を生まないよう、適正な配置・再編をお願いしたい。</p>	反映困難	
	23	<p>青森東高校平内校舎が募集停止となり、通学の利便性を考慮するならば、野辺地高校の立地条件は学生の通学に適している。下北方面、上北方面、青森方面などから鉄道やバスの公共交通機関を利用し、地元の企業も少なからず潤うと思う。 このような事から、野辺地高校のクラス数は最低でも現状を維持する事を望む。</p>	反映困難	<p>各校の学校規模等については、学校規模の標準を踏まえ、地区の普通科等、職業教育を主とする専門学科、総合学科の選択肢を確保するとともに、中学校卒業予定者数、志願・入学状況等を考慮し決定したものです。 このことから、野辺地高校については、現状より1学級減の2学級規模で配置することとしています。</p>

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
下北地区	24	第1期実施計画(案)では、大湊高校川内校舎について平成31年度に募集停止することになっているが、そうなった場合、脇野沢地域から旧むつ市内の高校への通学には1時間以上かかり、その費用についても家計にとっては大きな負担となる。通学費の支援について県として、しっかりに対応していただきたい。	実施段階検討	通学支援については、現在でも進路志望により遠方の高校へ通学している生徒もいるため、公平性の観点からも慎重な検討が必要なものと考えており、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。
	25	田名部高校英語科の普通科への改編については唐突な印象がある。英語科の生徒は、むつ市と姉妹都市であるアメリカ合衆国ワシントン州ポート・エンジェルス市へ修学旅行で訪問し、交流を続けている経緯がある。現在、英語科で学んでいる在校生が不安を感じることがないように説明と取組をお願いしたい。	その他	グローバル化の進展の中で、学校教育全体として、真に使える英語の能力を身に付けることが求められており、全ての高校でグローバル化に対応した英語教育に取り組む必要があること等から、英語科については普通科に改編し、普通科への改編後は、学校設定科目の開設等により、これまでの英語科における異文化・国際理解に関する学習を学校全体で発展的に引き継ぐこととします。 なお、英語科に入学した生徒は、そのまま英語科を卒業することとなり、同科において特色ある活動を行うことができるよう、その取組を支援します。
	26	下北総合開発期成同盟会として、2年前から当地域の重点校への医学部進学コースの設置について要望しているが、計画案には全く反映されていない。単位制の導入だけでは不十分と考えている。地域の未来を拓き課題を解決する子供たちの育成コースを設けて欲しい。	反映困難	第1期実施計画では、生徒数が急激に減少する中であっても、普通科等の高校において、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的な役割を担う高校を普通科等の重点校とし、重点校と各高校が連携し、県全体の普通科等における教育の質の確保・向上を図ることとしています。 下北地区の生徒数等を考慮し、5学級規模であっても重点校とした田名部高校については、特に生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、医師等をはじめとする地域が求める人財を育成するため、同校に単位制を導入することとしたところです。 この単位制は、生徒の進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の更なる充実等に取り組むものであり、医学部進学を含めた多様な進路志望への対応を目指すものです。 また、医師を目指す志等の育成については、児童生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育によるところが大きく、学力の向上と合わせて、小学校・中学校・高校の12年間を通して取り組むことが必要であると考えます。 引き続き、市町村教育委員会と連携のもと、医師を目指す高校生をはじめ、生徒一人一人の進路実現に向けて取り組みます。

項目	No.	提出された意見等	反映状況	意見等に対する県教育委員会の考え方
三八地区	27	<p>地域校に指定してあるのが田子高校のみであるが、五戸高校は、倉石地域及び新郷村から近い高校であることから、五戸高校も十分、地域校になり得ると考える。</p> <p>三戸高校が1クラスになるのであれば、せめて五戸高校も1クラスという選択肢があっても良いのではないか。</p>	反映困難	<p>基本方針では、高校教育を受ける機会を確保するため、通学環境に配慮し、学校規模の標準を満たさない高校のうち、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高校を地域校とし、地域における通学状況を考慮した上で、配置することとしたところです。</p> <p>また、高校への通学が困難な地域については、以下の公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断したところです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。） ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しなければならないか。） ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。） <p>この結果、三八地区においては田子高校を地域校としたところです。</p>
	28	<p>三八地区の高校の配置を考えると、地理的に三戸郡の高校及び八戸西高校は必要と考える。</p> <p>適正配置ということ踏まえると、八戸市内の高校を統廃合する議論があっても良いのではないか。</p> <p>例えば、</p> <p>(1) 八戸高校・八戸北高校は共に県内有数の進学校であることから、この2校の統合。</p> <p>(2) 八戸西高校はスポーツ科・八戸東高校は表現科と特色があり、地理的に八戸東高校の隣に高校が複数あることから、八戸西高校へ統合するという選択肢があっても良いのではないか。</p> <p>(3) 八戸市内には複数の私立の高校がありますが、私立も含めた統合という考えはできないか。</p>	反映困難	<p>三八地区においては、中学校卒業予定者数が418人減少し、5～6学級の減が見込まれます。また、現在も三戸郡の高校4校のうち3校が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>具体的には、八戸高校を6学級規模の重点校、八戸工業高校を6学級規模の拠点校、田子高校を1学級規模の地域校として配置します。</p> <p>また、五戸町から、町が実施する支援策についての企画書を添付した五戸高校存続を求める要望書の提出があり、その後、同町から、五戸高校存続のため設置主体を含めあらゆる検討を行うための時間を求める要望があったことを重く受け止め、次のように第1期実施計画（案）を修正することとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五戸町からの要望を踏まえ、五戸町が五戸高校存続のため設置主体を含めた検討を行うことができるよう、八戸西高校と五戸高校の統合を見送ります。 ・五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。 ・このことに伴い、第1期実施計画（案）において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校普通科の第1期実施計画期間内の募集学級数は4～5学級とし、幅を設けて示しています。 <p>三戸郡内の学校配置については、五戸町と三戸町等の間の公共交通機関による通学が難しいことから、五戸高校と三戸高校等は別に検討する必要があります。</p> <p>三戸高校については、地域校とする田子高校の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の田子高校の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。</p> <p>なお、私立高校との関係については、前述のとおりです。</p>